

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

（申請者）

所 在 地

企 業 名

代表者職・氏名

□

情報通信関連企業立地促進事業認定申請書

山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第 4 条の規定により、情報通信関連企業立地促進事業の認定を受けたいので事業計画書（様式第 2 号）を添えて申請します。

1 認定申請事業名 _____

2 事業概要

事業計画書

1 企業の概要

(1) 沿革と現況

(2) 本社及び各事業所の所在地、名称、業務内容及び従業員数

イ 事業所の所在地、名称

ロ 業務内容

ハ 会社又は親会社の従業員数(事業所別)

事業所名	男	女	臨時雇用など	計
	名	名	名	名
	名	名	名	名
	名	名	名	名
合計	名	名	名	名

(3) 売上高(過去/年間)

平成 年 月 ~ 年 月 売上 百万円

(4) 資本金及び主要株主名簿

イ 資本金 千円

ロ 主要株主

株主名	持株	株主住所	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

(5) 事業の内容

貸借対照表・損益計算書・営業報告書(最近3期分を1通ずつ添付すること)

(6) 会社の定款

定款一通

(7) 会社設立の謄本

登記簿謄本一通

2 進出方式

現地法人方式、支店方式 (いずれかを で囲むこと)

3 設立しようとする法人(支店方式の場合は必要なし)

イ 法人名

ロ 資本金

ハ 主要株主

株 主 名	持 株	株 主 住 所	取 得 年 月 日

4 新設又は増設しようとする事業所の事業計画

(1) 事業所の所在地及び名称

(2) 事業所の用地面積

使 用 年 次	面 積	取得・賃借開始 年月日
第1次 平成 年	m ²	平成 年 月
第2次 年		年 月
第3次 年		年 月

取得・賃借開始のいずれかを で囲むこと。

(3) 事業の内容

イ 事業の概要

□ 販売等圏域

八 主要販売等取引先

(4) 事業所の新設(増設)工事計画(年次計画ある場合は年次毎に記入の事)

区 分	建 築 形 態		面 積		工 事 期 間
			m ²	坪	
事 業 所 等	第 1 期				年 月 ~ 年 月
	第 2 期				
付 属 設 備 倉庫車庫等					

(5) 事業所用地見取図及び事業所敷地内の配置図

- イ 事業所用地見取り図 1通(増設の場合は、その部分を赤色で表示すること)
 □ 事業所等配置図 1通(増設の場合は、その部分を赤色で表示すること)

(6) 投下固定資産の種類、価格及び資金計画

区 分	数 量	金 額 (千円)	資 金 計 画 (千 円)			摘 要
			自 己 資 金	銀 行 借 入	そ の 他	
用 地	m ²					
建 事 業 所	m ²					
物 付 属 設 備 構 築 物						
設 備 機 器 等						
電 力 施 設						
そ の 他						
計						
運 転 資 金						

添付資料：機械装置の明細(様式別紙)

銀行借入は、摘要欄に借入先を記入、制度資金利用の場合、制度資金名も記入すること。なお、2カ所等から借入している場合は、2段等にし、欄も設けて、それぞれ記入すること。

また、つなぎ融資がある場合は、摘要欄にその旨を記入すること。

(7) 賃貸の計画

区 分	数 量	年間賃借料 (千円)	単 価 (円/月)	賃貸の期間 (年 月~ 年月)	摘 要
用 地	m ²				
建 物	事業所	m ²			
	事業に要する区画	m ²			
	その他の区画	m ²			
	付 属 設 備				
	構 築 物				
設 備 機 器 等					
そ の 他					
計					

年次計画がある場合は、年次毎に記入のこと

添付資料：設備機器等の明細（様式別紙）

(8) 労務計画

年 次	区 分	常用雇用者			パート社員、派遣社員			累 計			
		男	() 名	女	男	() 名	女	男	() 名	女	() 名
平成 年 月 ~ 年 月	操 業 時 (1年次)	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名
		女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名
		計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名
平成 年 月 日 (操業開始後1年以内に雇用を満たす場合)	指定要件を 満たす日	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名
		女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名
		計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名
平成 年 月 日	操業開始 日1年後	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名
		女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名
		計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名
平成 年 月 ~ 年 月	2 年 次	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名
		女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名
		計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名
平成 年 月 ~ 年 月	3 年 次	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名	男	() 名
		女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名	女	() 名
		計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名	計	() 名
平成 年 月 ~ 年 月	将来計画	男	名	男	名	男	名	男	名	男	名
		女	名	女	名	女	名	女	名	女	名
		計	名	計	名	計	名	計	名	計	名

() には当該事業による操業開始後、各期間の新規雇用者数を記入すること。

イ 採用実績

ロ 採用方法具体策

(9) 年度別事業計画及び製品

(注1) 労務計画と事業計画の年度を合わせること。

(注2) 事業の説明及び製品カタログを別添のこと。

年 度	事 業	生産量	売上額	摘 要
第1年度(年 月 ~ 年 月)			千円	
第2年度(年 月 ~ 年 月)			"	
第3年度(年 月 ~ 年 月)			"	
将来計画(年 月 ~ 年 月)			"	

(10) 事業工程の概要

(11) 工事開始及び完了予定年月日

工事開始予定年月日 平成 年 月 日

工事完了予定年月日 平成 年 月 日

(12) 操業開始予定年月日

仮操業開始予定 平成 年 月 日

本操業開始予定 平成 年 月 日

(13) 電力及び通信回線の使用見込量

区 分	使 用 見 込 量		摘 要
	当 初	将 来	
電 力	K w	K w	契約容量
通 信 回 線	回線 円/月	回線 円/月	回線の種類、容量

(14) 年度別事業収支見込

項目(科目)	第1年度 (年 月 ~ 年 月)	第2年度 (年 月 ~ 年 月)	第3年度 (年 月 ~ 年 月)	第4年度 (年 月 ~ 年 月)	第5年度 (年 月 ~ 年 月)
収 入					
支 出					
差引残(収益)					

(15) その他

イ 取引銀行

ロ 社長(所長等)名

ハ 地元企業への下請希望(業種、品種、年間発注数量 等)

別紙

年分（平成 年 月～平成 年 月）

事業所名 _____

設 備 機 器 等 の 明 細 （ 取 得 分 ）

区 分	名 称	形 式	性 能	単 価	数 量	金 額
合計						

設 備 機 器 等 の 明 細 （ 賃 借 分 ）

区 分	名 称	形 式	性 能	賃借 単価	数 量	賃借料 /月	賃借 期間	法定耐 用年数	リース 終了後 の取得 の有無
合計									

年度毎に3ヶ年分を記入すること。

情 第 号
平成 年 月 日

殿

山梨県知事

情報通信関連企業立地促進事業認定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあったこのことについて、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第5条の規定により、情報通信関連等の立地事業として認定することを決定したので通知します。

1 認定事業名 _____

2 事業の概要

3 所在地 _____

情 第 号
平成 年 月 日

殿

山梨県知事

情報通信関連企業立地促進事業認定申請の審査結果について（通知）

平成 年 月 日付けで申請のあったこのことについて、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第5条の規定により、審査を行った結果、認定しないことにしたので通知します。

1 申請事業名 _____

2 理 由

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

（申請者）

所 在 地

企 業 名

代表者職・氏名

□

事業計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 情産振 第 号で認定通知を受けた事業について、次のとおり事業計画を変更したいので、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第6条の規定により承認を受けたく申請します。

1 認定事業名 _____

2 事業の概要 _____

3 所在地 _____

4 計画変更の理由

5 計画変更の概要

変 更 前	変 更 後

6 計画変更後の事業の実施計画（変更部分について記入）

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

（申請者）

所 在 地

企 業 名

代表者職・氏名

□

事 業 中 止 等 届 出 書

平成 年 月 日付け 情産振 第 号で認定通知を受けた事業について、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第6条の規定により届け出ます。

1 認定事業名 _____

2 事業の概要

3 所在地 _____

4 届出事由 （事業の中止・交付要綱第3条要件の欠格）

5 届出事由の発生日

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

（申請者）

所 在 地

企 業 名

代表者職・氏名

□

操 業 開 始 届

平成 年 月 日付け 情産振 第 号で認定通知を受けた事業について、次のとおり操業を開始したので、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第7条の規定により届け出ます。

1 認定事業名 _____

2 事業の概要

3 所在地 _____

4 操業開始年月日

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

（申請者）

所 在 地

企 業 名

代表者職・氏名

□

承 継 承 認 申 請 書

平成 年 月 日付け 情産振 第 号で認定通知を受けた事業について、次のとおりその地位を承継したいので、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

- 1 被承継企業
所在地
企業名
代表者職・氏名
- 2 事業所の名称
- 3 事業所の所在地
- 4 承継の理由
- 5 承継の予定年月日
- 6 承継後の変更事項

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

(申請者)

所 在 地

企 業 名

代表者職・氏名

□

補 助 金 交 付 申 請 書

平成 年 月 日付け 情産振 第 号で認定通知を受けた事業について、補助金の交付を受けたいので、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第11条の規定により次のとおり申請します。

1 認定事業名 _____

2 事業の概要 _____

3 事業所の所在地 _____

4 操業開始年月日 平成 年 月 日

5 補助金交付申請額 _____ 円

6 経費の内訳

項 目	補 助 対 象 経 費	補助金交付申請額
投下固定資産額	円	円
建物賃借額	円	円
	事業使用面積 m ² 月額賃借額 円/m ²	
設備機器等賃借額	円	円
合 計	円	円

7 交付申請対象期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

8 その他特記事項(計画との変更点等)

9 添付書類

- (1)補助金交付状況総括表（別紙1）
- (2)補助金交付申請内訳明細書（別紙2）
- (3)土地売買契約書の写し及び登記簿謄本
- (4)事業所に係る建築確認通知書の写し
- (5)事業所の建設に係る契約書及び引渡書の写し
- (6)事業所の設備機器等に係る契約書及び引渡書又は納品書の写し
- (7)事業所の配置図
- (8)その他契約（建物賃貸借契約、設備機器等賃貸借契約）書の写し
- (9)雇用を証明する書類
- (10)代金支払領収書の写し
- (11)その他知事が必要と認める書類

補助金交付状況総括表

(A 4 判)

申請回数	項目	交付日	交付額	交付申請(補助)対象期間
	投下固定資産額		円	
	建物賃借額		円	~
	設備機器等賃借額		円	~
	計		円	
	投下固定資産額		円	
	建物賃借額		円	~
	設備機器等賃借額		円	~
	計		円	
	投下固定資産額		円	
	建物賃借額		円	~
	設備機器等賃借額		円	~
	計		円	
	投下固定資産額		円	
	建物賃借額		円	~
	設備機器等賃借額		円	~
	計		円	
合計	投下固定資産額		円	
	建物賃借額		円	~
	設備機器等賃借額		円	~
	計		円	

情 第 号
平成 年 月 日

殿

山梨県知事

補 助 金 交 付 決 定 通 知 書

平成 年 月 日付けで申請のあった補助金の交付については、次のとおり交付することに決定したので、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第12条の規定により通知します。

1 交付決定額 _____ 円

交付決定額の内訳

補助対象項目	事業費総額	補 助 対 象 経 費 等	交付決定額 県 費	自己負担
投下固定資産額	円	円	円	円
建物賃借額	円	円 事業使用面積 m ² 月額賃借額 円/m ²	円	円
機械設備等賃借額	円	円	円	円
合 計	円	円	円	円

2 事業種別

3 補助事業の目的

4 交付条件

- (1) 操業開始の日から10年間継続して営むよう努めること。
- (2) (1)の期間内に、次に該当する場合は交付決定を取り消すことがある。
 - ・偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けたとき。
 - ・第3条第1項第1号に掲げる情報通信業等の立地事業の要件を欠くに至ったとき。
 - ・規則又はこの要綱に違反する行為があったとき。
- (3) 補助金等を目的以外に使用しないこと。
- (4) この補助金により取得した財産を知事の承認を受けて処分した場合において相当の収入があったときは、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。
- (5) 補助事業者は、補助金に係る経理について、その収支の事実等を明確に記載した帳簿書類を整理し、かつ、これらの帳簿書類を当該補助事業等が完了した日が属する年度の翌年度から起算して5年間保存すること。
- (6) 事業報告など補助事業に関し必要な報告を提出すること。
- (7) 法令その他の関係法規を遵守するとともに、知事の指示及び命令事項を確実に履行すること。

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所

氏 名

印

〔法人にあつては、名
称及び代表者の氏名〕

補 助 事 業 中 止 （ 廃 止 ） 承 認 申 請 書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知を受けた補助事業を中止（廃止）したいので、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第14条の規定に基づき、その承認を申請します。

記

1 事業の中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

様式第 1 1 号 (実績報告書・第 1 5 条関係)

年 月 日						
山梨県知事 殿						
住所						
氏名 印						
〔法人にあつては、名称及び代表者の氏名〕						
情報通信関連企業立地促進事業実績報告書						
平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった補助金事業は、平成 年 月 日をもって事業を完了したので、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第 1 5 条の規定に基づき、次のとおり報告します。						
補助金の額	金 円					
操業開始年月日	年 月 日					
事業の内容	物件	所有者 (賃借の場合)	面積	取得価額 (取得の場合)	賃借料 (賃借の場合)	契約の期間 (賃借の場合)
	土地		m ²	円	円	～
	建物		m ²	円	円	～
	設備			円	円	～
認定事業所の工期 (取得の場合)	年 月 日から 年 月 日まで					
交付申請に係る建物及び設備機器等の賃借料の総額 (賃借の場合)	円		交付申請に係る建物及び設備機器等の賃借の期間 (賃借の場合)		～	
全従業員数	操業開始時	人	交付申請に係る新規常用雇用者数	操業開始時	人	
	年度末	人		年度末	人	
添付書類						
1 賃借料支払領収書 (写)						
2 常用労働者名簿、雇用保険台帳 (写)、住民票 (写) 等新規地元雇用者の状況が分かる書類						
3 その他知事が必要と認める書類						

注 2 年目以降は、「全従業員数」及び「交付申請に係る新規常用雇用者数」の欄の「操業開始時」は「年度当初」とすること。

様式第12号(請求書・第17条関係)

平成 年 月 日

山梨県知事

殿

(申請者)

所在地

企業名

代表者職・氏名

印

情報通信関連企業立地促進費補助金請求書

平成 年 月 日付け情第 号をもって額の確定通知のありましたこのことについて、次のとおり請求します。

1. 補助金額 ¥ _____ 円

2. 支払方法(口座振込による)

(1) 振込先銀行名

(2) 本・支店名

(3) 預金種別

(4) 口座番号 _____

(5) 口座名義 住 所

(カガナ)

氏 名

様式第13号（事業状況報告書・第22条関係）

平成 年 月 日

山梨県知事

殿

住所

氏名又は名称

代表者氏名

印

事業状況報告書

平成 年 月 日付け情産振第 号で認定通知を受けた事業について、山梨県情報通信関連企業立地促進費補助金交付要綱第22条の規定により、認定事業の状況を次のとおり報告します。

1 企業の概要

(1) 沿革と現況

(2) 本社及び各事業所の所在地、名称、業務内容及び従業員数

イ 事業所の所在地、名称

ロ 業務内容

ハ 会社又は親会社の従業員数（事業所別）

事業所名	男	女	臨時雇用など	計
	名	名	名	名
	名	名	名	名
	名	名	名	名
合計	名	名	名	名

(3) 資本金及び主要株主名簿

- イ 資本金 千円
ロ 主要株主

株主名	持株	株主住所	取得年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

2 新設又は増設した事業所の事業状況(計画)

(1) 事業所の所在地及び名称

(2) 事業所の用地面積

使用年次	面積	取得・賃借開始年月日
第1次 平成 年	m ²	平成 年 月
第2次 年		年 月
第3次 年		年 月

取得・賃借開始のいずれかを で囲むこと。

(3) 事業の内容

- イ 事業の概要

- ロ 販売等圏域

八 主要販売等取引先

(4) 労務状況 (計画)

年 次	区 分	常用雇用者			パート社員、派遣社員			累 計		
		男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名
平成 年 月 ~ 年 月	操 業 時 (1 年次)	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名
平成 年 月 日	操業開始 日 1 年後	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名
平成 年 月 ~ 年 月	2 年 次	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名
平成 年 月 ~ 年 月	3 年 次	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名
平成 年 月 ~ 年 月	4 年 次	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名
平成 年 月 ~ 年 月	5 年 次	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名	男 女 計	() () ()	名 名 名

() には当該事業による操業開始後、各期間の新規雇用者数を記入すること。

(5) 年度別事業収支実績 (見込)

項 目 (科 目)	第 1 年度 (年 月 ~ 年 月)	第 2 年度 (年 月 ~ 年 月)	第 3 年度 (年 月 ~ 年 月)	第 4 年度 (年 月 ~ 年 月)	第 5 年度 (年 月 ~ 年 月)
収 入					
支 出					
差引残 (収益)					

(6) その他

イ 取引銀行

ロ 社長（所長等）名

ハ 地元企業への年度別下請実績（業種、品種、発注数量 等）